

会議録

会議名称	佐倉市立保育園等の在り方検討会
開催日時	平成21年3月31日(火) 午後2時～午後4時
開催場所	佐倉市役所議会棟2階 第2委員会室
出席者等	委 員：関山委員、桑原委員、石橋委員、坂下委員、猪間委員、岡安委員、横山委員 事務局：大野健康こども部長 子育て支援課、鵜澤課長、永山主幹、鳴田主査、高橋主査 樞場主任主事、松野主任主事 その他：蕨市長（挨拶のみ）
会議議題	(1) 佐倉市立保育園等の現状について
会議経過	別紙、佐倉市立保育園等の在り方検討会 会議録のとおり

佐倉市立保育園等の在り方検討会 会議録

【1 健康こども部長あいさつ】

【2 佐倉市長あいさつ】

【3 委員紹介】

【4 事務局紹介】

【5 会長及び副会長選出】

会長に関山委員、副会長に横山委員に決定。

【6 議事】

●会議の公開に関する確認

- ① 会議を公開とする。
- ② 会議録を要録とする。

●事務局説明

佐倉市の保育園等の現状について

資料① 佐倉市立保育園等の在り方検討会設置要綱

資料② 策定の趣旨、保育園の現状と課題

資料③ 佐倉市一般会計歳入、歳出当初予算比較表

資料④ 世帯数及び人口の推移

資料⑤ 保育園の概要

資料⑥ 市内保育園耐震診断状況および改築等の計画

資料⑦ 入所児童の推移

資料⑧ 保育園保育士人員の推移

資料⑨ 保育園定数の推移

資料⑩ 一時保育の利用状況（過去3年間）と新年度見込

資料⑪ 地域子育て支援事業（公立保育園8園で実施）

資料⑫ 平成20年度佐倉市立保育園障害児等受入数

資料⑬ 家庭保育制度の利用状況（過去3年間）

【質疑】

（委員）

公立保育園と民間保育園の職員の賃金に格差はあるのか。

（事務局）

賃金の格差について細部まで確認はしていないが、民間保育園については、国の保育単価があり、保育所を運営する場合の経費算出根拠が示されており、それに沿って民間保育園は運営している。同一職員を将来に渡って長い期間、継続して雇用することは非常に難しくなっているのは事実である。

それだけ国の方で、加算措置などの手立てがされていない。

公立保育園の場合は、退職まで約40年勤務する職員もいるが、民間保育園で40年勤務するのは、非常に厳しい実情ではあると思う。

公立と民間の格差は当然ある。それ以外に、正規職員、臨時職員の格差も当然あるわけであり、臨時職員の場合、佐倉市で1時間1,000円の時間給になっている。

最大で週5日8時間勤務している臨時職員でも16万円から17万円の収入が見込めるが、約10万円以内で、扶養控除取得の範囲内で働いている職員が多い。公立保育園と民間保育園、正規職員と臨時職員の格差はあると思う。

（委員）

新規の保育園としては、公立で行わず、民間に委ねる形なのか。

（事務局）

現状では、民間の活力をお願いしたい。公立保育園の場合、建物に対し、従前

は国からの資金援助があったが、現在はなくなってしまった。民間保育園の運営費について措置はされるが、公立保育園は地方交付税措置となり、不交付団体の場合、措置はされないので、全て単独で実施しなければならない。行政改革が進んでいる現在、社会福祉法人が設置・運営する保育園に関しては、平成22年度まで国の事業として安心こども基金があり、建設費補助、運営費補助も含まれている。このような中で民間の力を借りて保育園経営、建設を進めたい。

もう一点、職員の確保についてである。既存の施設を建て替える場合は現状の職員がおり、対応ができるが、新設となると新たに保育士の確保が必要となる。佐倉市立保育園の正規職員は職員全体で約3割、この状態で保育園を新設し、再配置することは保育の質の確保の上で課題が残る。佐倉市として、多数の職員採用は、非常に難しい状況である。金銭的、財政的、職員確保の面で保育園を新設するというのは非常に難しいと考えている。

(委員)

障害児の受け入れ数だが、公立保育園については、手帳取得児が数名おり、民間保育園については、0となっている。公立では手帳取得児を預かっており、民間では預かっていないがそれは偶然のものなのか。今後、民間依存が強まるなかで受け入れを拒否しているということはないか。

(事務局)

現在の保育制度は、保護者の希望を優先しており、保育園側で拒否をすることがない。

現在は、手帳取得者が民間保育園に在園していないが、希望があれば受け入れすることは大前提である。ただし、職員の加配が必ず問題になってくるので、保育士が対応可能であれば問題はないが、保育士の新規採用が必要である場合等は、保育士が対応できる施設に移ってもらうということは当然あると思う。保育園側の都合で拒否するということはないと考えて頂きたい。

(委員)

本検討会の今後の見通しを教えていただきたい。

(事務局)

期間については、平成22年中に結論を出したいと考えている。年に4～5回この会議を開催できればと思っている。

(委員)

保育士の人員推移を見ると、正規と臨時の保育士の割合が公立と民間では大きな差があるがどうしてなのか。近隣の市町村の公立あるいは民間の保育士の正規、臨時の割合がどの程度なのか。佐倉市の位置付けを考えるにあたっては、大変重要な指標だと思う。近隣市町村についても調査していただきたい。

また、平成18年度から平成20年の正規職員の人員の増減を見ても民間が大幅に増えている。そういう事態がなぜ起きているのか説明をしていただきたい。

(事務局)

近隣市町村では、正規職員が6、臨時職員が4程度であり、5対5になる市町村は非常に少ない。概ね6対4、多くでは8対2であり、佐倉市では3対7となっている。

他市町村からすると、非常に驚かれるというのが実情である。具体的な資料については後ほど示すこととする。

また、佐倉市がこういう割合になってきたこととして、以前より、職員の人員削減を実施しており、まず、出先機関から人員削減を実施してきた経緯があるようである。当時、児童数の減少がはじまり、保育園に入所している児童数も増加していない中で人員削減が実施された。その後児童数が減少しているにもかかわらず保育園に預ける世帯が増加し、急激に逆転現象が起きてきたことがあるようと思う。

急激に職員を採用することもできない現状では、退職者の代替として退職者分をやっと確保するというのが現状である。過去に人員を削減したことが今に影響しているのは間違いないと思う。

(事務局)

これをもって、第1回佐倉市立保育園等の在り方検討会を終了とします。次回開催については、追って連絡する。

以 上

この会議の結果を記載し、相違ないことを確認する。

佐倉市立保育園等の在り方検討会会长

門山邦宏

佐倉市立保育園等の在り方検討会委員

桑原逸美